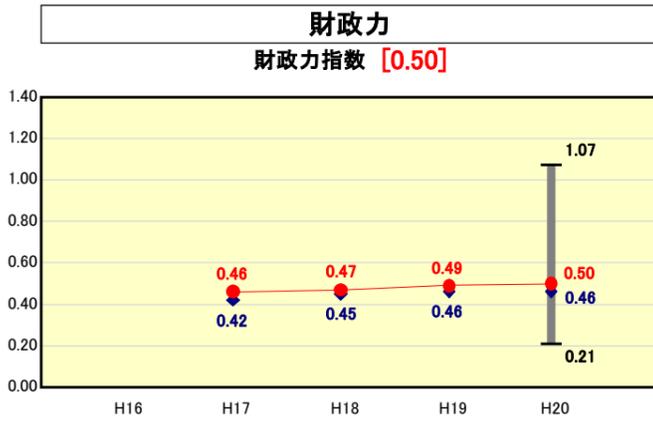


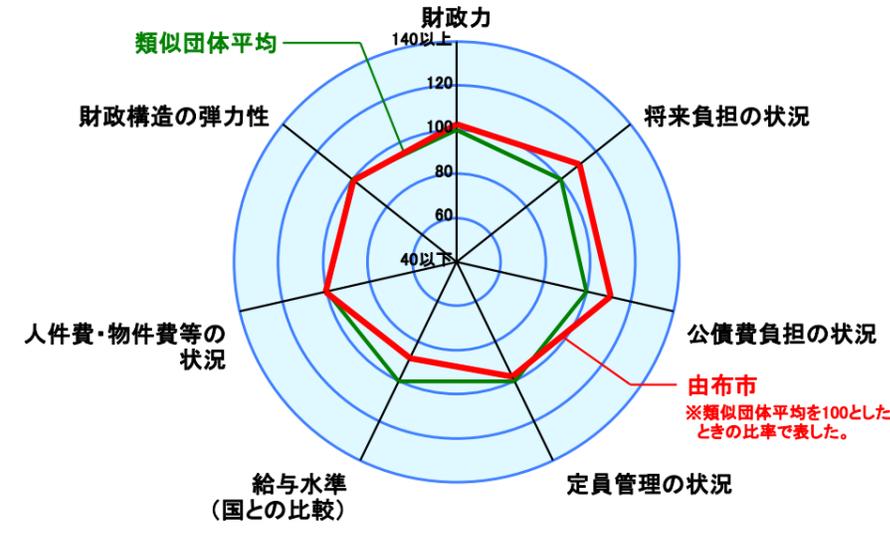
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



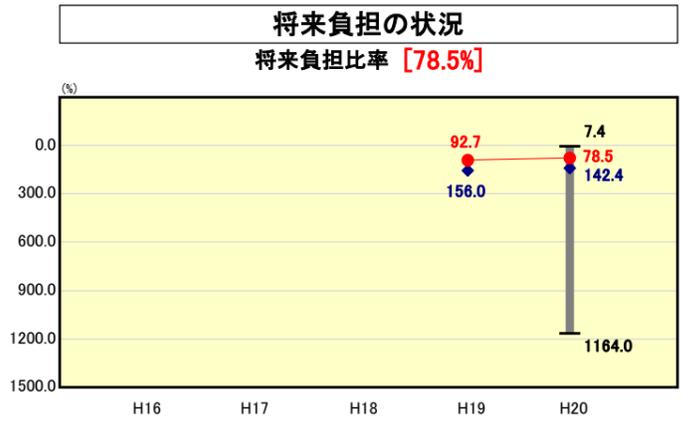
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 44/129
全国市町村平均 0.56
大分県市町村平均 0.44

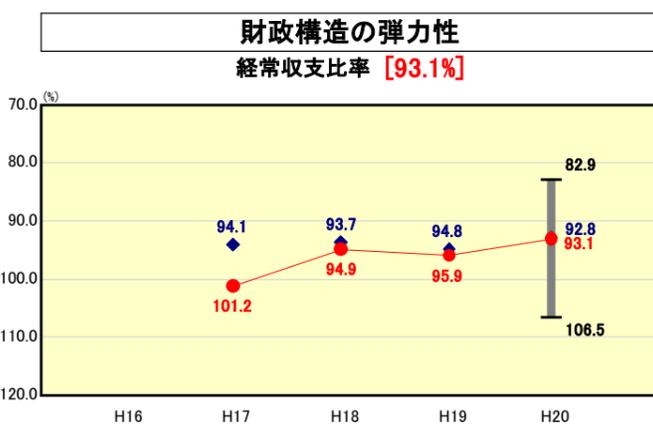
人口	36,330	人(H21.3.31現在)
面積	319.16	km ²
標準財政規模	9,846,301	千円
歳入総額	15,619,125	千円
歳出総額	14,996,043	千円
実質収支	513,838	千円



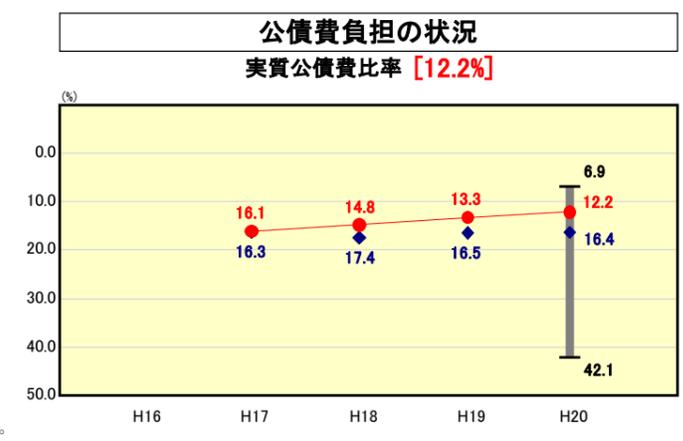
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



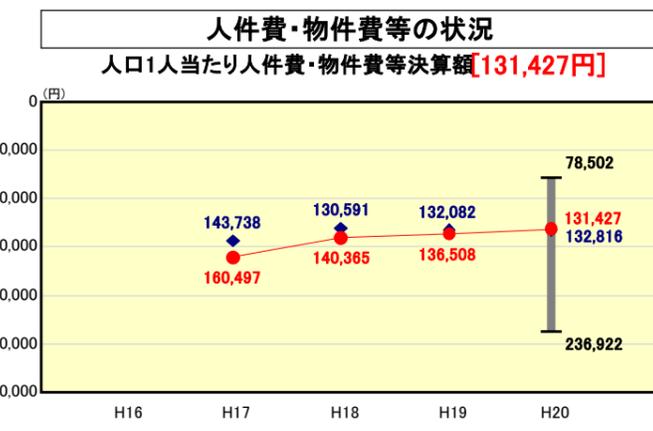
類似団体内順位 20/129
全国市町村平均 100.9
大分県市町村平均 88.1



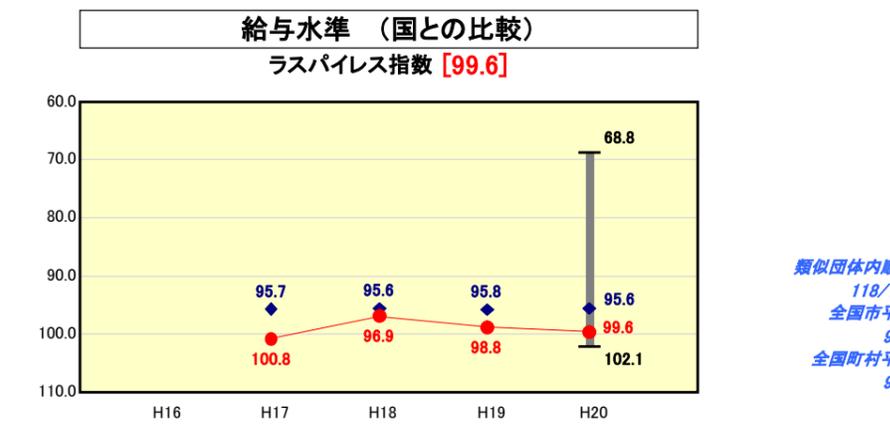
類似団体内順位 66/129
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 94.4



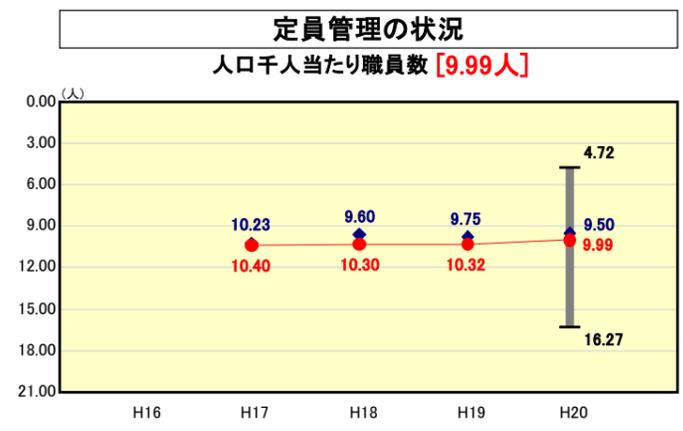
類似団体内順位 13/129
全国市町村平均 11.8
大分県市町村平均 11.6



類似団体内順位 68/129
全国市町村平均 114,142
大分県市町村平均 121,407



類似団体内順位 118/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 75/129
全国市町村平均 7.46
大分県市町村平均 8.78

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】(類団)0.46<(由布)0.50 前年 0.49 0.01改善
・平成17年10月1日合併により由布市となり、合併による財政基盤の強化が図られたところであり、類似団体と比較して僅かに良い状況にある。今後も由布市として、歳出削減(5年間で財政調整基金残高を10億円以上保有)、定員管理(5年間で△8.9%)・給与の適正化を行う一方、地方税の徴収強化及び5年間で歳入140,000千円増等の取組みといった、行財政改革を実行し財政基盤の強化に努め、引き続き財政力指数の改善に努める。

【経常収支比率】(類団)92.8<(由布)93.1 前年 95.9 2.8改善
・行財政改革による取組の結果、人員費の抑制や経常的支出(公債費・施設運営費)等の削減効果により昨年度と比較し改善できた。引き続き水準の改善維持に努める。

【実質公債費比率】(類団)16.4>(由布)12.2 前年13.3 1.1改善
・大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均よりも良い状態となっているが、今後は総合計画のもと大型事業への着手が見込まれる為、水準の上昇が見込まれる。今後も優良債の活用及び財政運営の効率化を図り急激な水準の上昇をきたす事の無いように努める。

【ラスパイレース指数】(類団)95.6<(由布)99.6 前年 98.8 0.8上昇
・類似団体平均よりも高い状況にあるため、平成18年度から実施している行財政改革で職員の給与カットを実施している。今後は定員適正化や給与体系の見直しを踏まえ、より一層の給与の適正化に努め類似団体平均に近づくよう努める。

【人口千人当たり職員数】(類団)9.50人<(由布)9.99人 前年 10.32人 0.33改善
・平成18年度に策定した計画により平成22年度までの間に8.9%削減し、平成22年4月現在で334人を目標としている。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】(類団)132,816円>(由布)131,427円 前年136,508円 5,081円改善
・人員費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均よりも僅かに下回っている要因として、指定管理者等の導入によるコスト低減を図った結果であるが、今後一部事務組合や公営企業会計等で負担している人員費や物件費等を合計した場合、大幅に増加することになるため、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【将来負担比率】(類団)142.4>(由布)78.5 前年92.7 14.2改善
・類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金等の充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。